

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守 安 功

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木四丁目30番3号

【電話番号】 03-5304-1701

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 上 林 靖 史

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	51,278	69,339	112,728
経常利益	(百万円)	25,363	30,482	56,258
四半期(当期)純利益	(百万円)	14,165	17,647	31,603
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,178	17,720	31,819
純資産額	(百万円)	49,875	95,025	82,445
総資産額	(百万円)	76,664	136,487	127,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	99.46	119.56	218.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	99.45	118.82	218.10
自己資本比率	(%)	61.3	65.5	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,315	13,723	47,916
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,622	4,141	18,948
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,304	5,050	815
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	46,472	66,455	62,620

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.64	55.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力不足等の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、欧州諸国の財政問題やそれに伴う急激な円高の進行等により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

国内携帯電話市場は、平成23年4～9月の携帯電話出荷台数が前年同期比6.0%増の2,028万台となりました。うちスマートフォンの出荷台数は、前年同期比4.5倍の1,004万台で出荷台数全体の49.5%を占める結果となり、スマートフォン市場の急拡大が続いております（株式会社MM総研調べ）。

このような状況の下、当社グループは、ソーシャルゲームプラットフォームでグローバル 1 のポジションを確立し、平成27年3月期に営業利益2,000億円を目指す長期ビジョンに基づき、携帯電話、スマートフォン、PCなど様々な情報端末に対応したマルチデバイスのプラットフォームを構築する「X-device」（クロスデバイス）、プラットフォームをグローバルに展開する「X-border」（クロスボーダー）を成長戦略の2本の柱とし、国内外でプラットフォームの構築と強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「Mobage（モバゲー）」オープンプラットフォームに提供されている外部ゲームデベロッパーのソーシャルゲーム（注1）を中心にゲーム内専用仮想通貨「モバコイン」の消費が拡大したことから、ゲーム関連売上が前年同期比で増加いたしました。一方、費用面では、ゲーム関連売上の増加に連動して代金回収代行手数料やゲームデベロッパーへのレベニューシェア支払等が増加し、また、企業規模の拡大に伴う人件費の増加等、売上原価、販売費及び一般管理費がともに増加いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は69,339百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は31,216百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益は30,482百万円（前年同期比20.2%増）、四半期純利益は17,647百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

（注1） ソーシャルゲームとは、ゲーム内で、ユーザ同士が競い合ったり、協力したり、情報交換をしながら一緒に遊べる、交流機能を持つゲームをいいます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ソーシャルメディア事業

「Mobage」の当第2四半期連結累計期間末の会員数はテレビコマーシャルを中心とした積極的な広告宣伝活動等の効果もあり、3,263万人（前年同期末比1,095万人増）と大幅に増加いたしました。

「Mobage」オープンプラットフォームにゲームを提供しているゲームデベロッパーのゲーム内での「モバコイン」消費が前年同期比で約5.5倍となりプラットフォームの成長を牽引した結果、当第2四半期連結累計期間の「モバコイン」の消費高は70,471百万円（前年同期比90.4%増）と大幅に増加いたしました。

スマートフォン対応としましては、平成23年5月よりAndroid（注2）搭載端末向けに、8月からはiOS（注3）端末向けに、アプリ版でも「Mobage」のサービスを開始いたしました。また、ゲームエンジン「ngCore」（注4）により開発した自社製アプリの新タイトル「忍者ロワイヤル」等の提供を開始いたしました。携帯電話版からスマートフォンブラウザ版へのゲームの移植を支援するため、ゲームデベロッパーに対し、コンテンツ自動最適化エンジン「ExGame」の提供を開始したこと等により、「Mobage」オープンプラットフォームに提供されるタイトル数が順調に増加いたしました。

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと業務提携し、平成23年5月より、iメニュー及びドコモマーケットから「Mobage」への誘導を開始しました。また、韓国のサムスン電子株式会社と業務提携し、平成23年6月より同社が日本市場で販売するAndroid搭載スマートフォン（GALAXY S ）への「Mobage」プラットフォームの提供を開始いたしました。平成23年10月には、株式会社バンダイナムコゲームスと共同出資による新会社として株式会社BDNAを設立いたしました。両社のノウハウを融合し、グローバル市場において、スマートフォンを中心としたソーシャルゲームアプリなどのコンテンツ事業の展開を行ってまいります。

国際展開につきましては、平成23年7月より欧米及び中国においてAndroid搭載端末向けにアプリ版「Mobage」のサービスを開始しました。広告宣伝を伴う本格的なユーザ獲得活動を開始する準備として、ユーザの利用状況をモニタリングしサービスの改良を進めました。平成23年8月には、欧米向け「Mobage」を運営する米国子会社ngmoco, LLCが、米国最大の通信事業者であるAT&T Inc.と業務提携に合意しました。

海外拠点の拡充につきましては、当第2四半期連結累計期間内に、デベロッパー開拓等を目的に韓国及びシンガポールに現地法人を設立いたしました。また、スマートフォン向けソーシャルゲームの開発拠点としてスウェーデンに現地法人を設立し、オランダでゲーム開発会社を子会社化、チリ及びベトナムでもゲーム開発会社の買収準備を進めました。

ゲーム関連売上につきましては、「Mobage」及び「Yahoo! Mobage」のオープンプラットフォームで提供しているソーシャルゲーム内でのアイテムの売上が順調に増加したことにより前年同期比で売上が伸びました。アバター関連売上及び広告関連売上につきましては、前年同期比で売上は減少しました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の売上高は、62,039百万円（前年同期比42.4%増）、営業利益は30,409百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

（注2） Androidとは、米国Google社のスマートフォン向けOS（オペレーティングシステム）です。

（注3） iOSとは、米国Apple社のiPhone/iPod touch/iPadに搭載されているOSです。

（注4） ngCoreとは、一度の開発でiOSとAndroid両端末向けに「Mobage」プラットフォームの特徴を活かしたソーシャルゲームを開発することができるゲームエンジンです。

EC事業

オークション&ショッピングサイト「ビッダーズ」を始めとするEC事業は、引き続き携帯電話向け総合ショッピングサイト「ポケットビッダーズ」、「モバデパ」、eショッピングモールサイト「au oneショッピングモール」等のモバイル分野を中心に展開しました。当第2四半期連結累計期間末のショッピングサービスを提供する有料法人会員組織「クラブビッダーズ」加盟店舗数は4,033店（前年同期末比409店減）、当第2四半期連結累計期間の取扱高は20,139百万円（前年同期比9.6%増）となりました。携帯電話オークション「モバオク」（「au one モバオク」を含む。）は、当第2四半期連結累計期間末の有料会員数が119万人（前年同期末比4万人減）となりました。決済サービスを提供する株式会社ペイジェントは、決済規模が引き続き順調に拡大いたしました。

以上の結果、EC事業の売上高は6,294百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は2,478百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

その他

株式会社エアリンクが運営する旅行代理店事業は、業務渡航及び個人の海外旅行の取り扱いが堅調に推移した結果、売上は順調に拡大いたしました。

以上の結果、その他の売上高は1,005百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は130百万円（前年同期は3百万円の営業損失）と、引き続き改善しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は136,487百万円（前連結会計年度末比9,271百万円増）となりました。

流動資産は98,219百万円（前連結会計年度末比7,618百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が3,835百万円増加、売掛金が2,183百万円増加、その他に含まれる未収入金が1,150百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は38,267百万円（前連結会計年度末比1,652百万円増）となりました。主な増加要因は投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が810百万円増加、有形固定資産が587百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は41,443百万円（前連結会計年度末比3,306百万円減）となりました。主な減少要因は未払法人税等が7,339百万円減少したことなどによるものであり、主な増加要因は未払金が4,654百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は19百万円（前連結会計年度末比1百万円減）となりました。主な減少要因はその他に含まれる預り保証金が1百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は41,462百万円（前連結会計年度末比3,308百万円減）となりました。

純資産合計は、95,025百万円（前連結会計年度末比12,579百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が12,588百万円増加したことなどによるものであります。

流動性に関する指標としては、当第2四半期連結会計期間末において流動比率237.0%、自己資本比率65.5%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,835百万円増加し、66,455百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,723百万円（前年同四半期は19,315百万円の収入）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益31,584百万円、未払金の増加額4,776百万円であり、主な支出要因は法人税等の支払額20,874百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,141百万円（前年同四半期は5,622百万円の支出）となりました。主な支出要因は有価証券及び投資有価証券の取得による支出2,306百万円、無形固定資産の取得による支出1,576百万円、有形固定資産の取得による支出1,180百万円であり、主な収入要因は有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,302百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,050百万円（前年同四半期は1,304百万円の支出）となりました。主な支出要因は配当金の支払額5,006百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、携帯電話やPC等におけるインターネットサービスをはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザ、取引先、広告主、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものです。しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に必ずしも資しないと評価されるべきものもあります。

当社は、このような大量買付等を行う買付者等は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、法令及び定款によって許容される限度において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する相当の措置を講じてまいります。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は524名増加し、1,604名となりました。これは主に、業容拡大に伴い、ソーシャルメディア事業において478名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は131名増加し、646名となりました。これは主に、業容拡大に伴い、ソーシャルメディア事業において102名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数です。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、国内外で「Mobage」のゲーム関連売上の拡大に取り組んでまいります。

国内におきましては、自社製及び協業タイトルでのラインナップ強化を進めてまいります。カードバトル型タイトルや家庭用ゲーム機等での有名タイトル、人気キャラクターを用いたゲーム等を順次リリースしてまいります。高ARPU（ユーザ1人当たりの売上高）が見込める30代以上のユーザ拡大余地は依然として大きく、手軽に楽しめるライトなゲームから、スマートフォンならではの性能を生かすリッチなソーシャルゲームまで幅広く取り揃えることで、新規ユーザの獲得とARPUの向上に努めてまいります。

海外におきましては、欧米及び中国スマートフォン市場向け「Mobage」の普及を強力に推進してまいります。自社製タイトルに加え、iOS向けの人気タイトルを「Mobage」に取り込み、ラインナップの充実を図ってまいります。第3四半期連結会計期間内に欧米及び中国のiOS端末向けアプリ版「Mobage」をリリースする予定です。積極的なマーケティング及び通信キャリア・端末メーカー等との提携によりユーザ基盤の構築も進めてまいります。

引き続き、国内外でゲームデベロッパー開拓等を進めるとともに、当社グループのスマートフォン向けソーシャルゲームの開発体制の強化も進め、有望企業への出資やM&Aを積極的に検討してまいります。

EC事業に関しましては、「Mobage」との連携を引き続き強化することで、グループ内シナジーの最大化を目指すとともに、インターネットショッピングサイト「モバデパ」、「ポケットビッダーズ」、「ビッダーズ」のサイトブランドを「ビッダーズ」に統合・リニューアルしプロモーション活動の効率化を図るとともに、スマートフォン対応に注力してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,900,000
計	540,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,806,064	150,806,064	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	150,806,064	150,806,064		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		150,806,064		10,392		10,377

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南場智子	東京都渋谷区	19,741	13.09
ソネットエンタテインメント株式会社	東京都品川区大崎2丁目1-1	17,722	11.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,684	7.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,621	3.06
川田尚吾	東京都世田谷区	4,031	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,940	1.95
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,881	1.91
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソンラフキン アンド ジェンレット エスィーシー コーポレイション(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,273	1.51
ビービーエイチ フォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフデューズリー エムアイディー キャップ ポート (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON MA 02019 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,125	1.41
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,859	1.23
計		69,881	46.34

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 当社は、自己株式3,123,407株(2.07%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 フィデリティ投信株式会社から平成23年9月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成23年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社他1名
保有株券等の数	10,491,200株
株券等保有割合	6.96%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,123,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,669,500	1,476,695	
単元未満株式	普通株式 13,164		
発行済株式総数	150,806,064		
総株主の議決権		1,476,695	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式7株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区代々木4丁目30-3 新宿MIDWESTビル	3,123,400		3,123,400	2.07
計		3,123,400		3,123,400	2.07

(注) 1 上記の株式数には「単元未満株式」7株は含めておりません。

2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が998株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,640	66,475
売掛金	17,771	19,955
その他	10,341	11,977
貸倒引当金	151	188
流動資産合計	90,601	98,219
固定資産		
有形固定資産	1,135	1,722
無形固定資産		
のれん	28,062	27,402
その他	2,162	2,891
無形固定資産合計	30,225	30,294
投資その他の資産		
その他	5,387	6,385
貸倒引当金	134	135
投資その他の資産合計	5,253	6,250
固定資産合計	36,614	38,267
資産合計	127,216	136,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	489	514
未払金	12,314	16,969
未払法人税等	21,232	13,892
前受金	2,999	3,046
預り金	4,686	5,468
賞与引当金	155	174
その他	2,872	1,377
流動負債合計	44,749	41,443
固定負債		
その他	20	19
固定負債合計	20	19
負債合計	44,770	41,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,392	10,392
資本剰余金	10,418	10,733
利益剰余金	58,895	71,484
自己株式	2,972	2,777
株主資本合計	76,734	89,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	70
為替換算調整勘定	105	304
その他の包括利益累計額合計	133	374
新株予約権	3,042	2,631
少数株主持分	2,802	2,936
純資産合計	82,445	95,025
負債純資産合計	127,216	136,487

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	51,278	69,339
売上原価	6,483	12,250
売上総利益	44,794	57,089
販売費及び一般管理費	19,180	25,872
営業利益	25,614	31,216
営業外収益		
受取利息	17	20
契約に基づく債務消滅益	82	108
業務受託料	6	8
助成金収入	14	17
償却債権取立益	3	84
投資事業組合運用益	-	2
その他	1	18
営業外収益合計	127	260
営業外費用		
業務受託費用	1	1
為替差損	363	939
投資事業組合運用損	2	-
その他	10	52
営業外費用合計	378	994
経常利益	25,363	30,482
特別利益		
投資有価証券売却益	-	995
新株予約権戻入益	-	140
特別利益合計	-	1,135
特別損失		
固定資産除却損	56	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134	-
特別損失合計	190	34
税金等調整前四半期純利益	25,172	31,584
法人税等	10,894	13,607
少数株主損益調整前四半期純利益	14,277	17,976
少数株主利益	112	328
四半期純利益	14,165	17,647

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,277	17,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	42
為替換算調整勘定	87	213
その他の包括利益合計	99	256
四半期包括利益	14,178	17,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,055	17,398
少数株主に係る四半期包括利益	122	322

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,172	31,584
減価償却費	939	1,328
のれん償却額	104	1,392
為替差損益（は益）	363	371
投資有価証券売却損益（は益）	-	995
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	38
賞与引当金の増減額（は減少）	-	19
受取利息及び受取配当金	17	20
固定資産除却損	56	34
売上債権の増減額（は増加）	3,788	2,215
未収入金の増減額（は増加）	625	892
仕入債務の増減額（は減少）	19	25
未払金の増減額（は減少）	2,720	4,776
未払消費税等の増減額（は減少）	500	1,331
前受金の増減額（は減少）	383	49
預り金の増減額（は減少）	387	782
その他	115	372
小計	25,292	34,573
利息及び配当金の受取額	24	23
法人税等の支払額	6,001	20,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,315	13,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,977	2,306
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,302
有形固定資産の取得による支出	668	1,180
無形固定資産の取得による支出	842	1,576
差入保証金の差入による支出	81	51
差入保証金の回収による収入	63	17
その他	116	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,622	4,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,634	5,006
少数株主からの払込みによる収入	480	-
少数株主への配当金の支払額	150	150
その他	0	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304	5,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	605
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,004	3,924
現金及び現金同等物の期首残高	33,419	62,620
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,048	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	89
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,472	66,455

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度末において当社の連結子会社であったDeNA Pacific Communications Inc.、IceBreaker U. S.、Inc.、IceBreaker China Co.、Ltd.は重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したDeNA Seoul Co.、Ltd.及び株式を取得したRough Cookie B. V.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更) 従来、3ヶ月を超える定期預金は資金(現金及び現金同等物)の範囲に含めておりませんでした。前第3四半期連結累計期間末後に生じた取引を勘案し、資金管理活動の実情について見直しを行った結果、前連結会計年度より、6ヶ月迄の定期預金を現金同等物に含めることといたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間までは3ヶ月超6ヶ月以内の定期預金はなく、影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(株式付与E S O P信託に関する会計処理方法) 当社は、平成23年9月20日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。 当該株式付与E S O P信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託契約に基づいて設定される信託(本信託)は一体であるとする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 このため、現金及び預金については、本信託が所有する金銭を四半期連結貸借対照表上現金及び預金に、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上現金及び現金同等物に含めて記載しております。 なお、平成23年9月30日現在において受託者が所有する金銭は3,000百万円であります。また、受託者が所有する自己株式はありません。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払手数料	4,655百万円	6,702百万円
広告宣伝費	5,614 "	4,867 "
販売促進費	3,658 "	4,860 "
賞与引当金繰入額	"	115 "
貸倒引当金繰入額	12 "	38 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	46,524百万円	66,475百万円
担保に供している定期預金	52 "	20 "
現金及び現金同等物	46,472百万円	66,455百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,709	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,013	34	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア 事業	EC 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	43,578	6,788	50,366	911		51,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	170	393	1	395	
計	43,802	6,958	50,760	913	395	51,278
セグメント利益又は損失()	24,535	2,213	26,748	3	1,130	25,614

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行代理店、保険代理店サービスの提供を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア 事業	EC 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	62,039	6,294	68,333	1,005		69,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	532	669	8	678	
計	62,177	6,826	69,003	1,014	678	69,339
セグメント利益	30,409	2,478	32,887	130	1,800	31,216

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行代理店、保険代理店サービスの提供を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99円46銭	119円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,165	17,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,165	17,647
普通株式の期中平均株式数(株)	142,418,976	147,603,797
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円45銭	118円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	15,731	919,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

株式会社横浜ベイスターズの株式取得について

当社は、平成23年11月4日開催の取締役会において、株式会社東京放送ホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役社長：石原俊爾、以下、「TBS HD」という。）及び株式会社BS-TBS（本社：東京都港区、代表取締役社長：平本和生、以下、「BS-TBS」という。）より株式会社横浜ベイスターズの発行済株式の66.92%を取得することを決議し、TBS HD及びBS-TBSと株式譲渡契約を締結いたしました。

また、同日、日本プロフェッショナル野球組織（以下、「NPB」という。）への加盟申請をおこないました。NPBの実行委員会、オーナー会議での承認が得られた後、株式譲渡を実行する予定です。

ア. 株式取得の目的

日本プロ野球界発展への寄与、地域社会への貢献、ブランド価値・知名度の向上を目的としております。

イ. 株式取得の相手会社の名称

名称：株式会社東京放送ホールディングス及び株式会社BS-TBS

ウ. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：株式会社横浜ベイスターズ

代表者の役職・氏名：代表取締役社長 加地 隆雄

所在地：神奈川県横浜市

設立年月日：1953年12月16日

事業内容：プロ野球の興行他

決算日：12月31日

資本金：100百万円

エ. 株式取得の時期

NPBの実行委員会、オーナー会議での承認が得られた後、株式譲渡を実行する予定です。

オ. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数：870,000株

取得価額：65億円

なお、球団取得の資金総額は、株式取得費用65億円とNPBへの保証金等30億円を加えた95億円となります。

取得後の持分比率：66.92%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 慎 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年11月4日開催の取締役会において、株式会社東京放送ホールディングス及び株式会社BS-TBSより株式会社横浜ベイスターズの株式を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。